

令和4年度
一宮市の予算

イチ推し

20



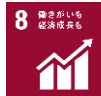
一宮市 × SDGs

- | | | | |
|----|---|--------------------------------|-------------------|
| 01 | 臨 | 市制施行100+1周年記念事業 | 総合政策部
政策課 |
| 02 | 臨 | ヘルメットの購入支援を全年齢へ | 総合政策部
市民協働課 |
| 03 | 新 | 書かない・待たない・迷わない～スマート窓口～ | 市民健康部
市民課 |
| 04 | 拡 | 高齢者の外出を支援 | 福祉部
高齢福祉課 |
| 05 | 拡 | 児童館の整備 | 子ども家庭部
子育て支援課 |
| 06 | 臨 | 陽性者の見守りなどの新型コロナ対策 | 市民健康部保健所
保健予防課 |
| 07 | 臨 | 再生可能エネルギー設備の導入調査 | 環境部
環境政策課 |
| 08 | 臨 | 地域新電力会社の設立に向けて | 環境部
環境政策課 |
| 09 | 臨 | ごみ出し辞典とアプリでごみ減量を促進 | 環境部
廃棄物対策課 |
| 10 | 臨 | ごみボックスを設置する町内会を支援 | 環境部
収集業務課 |
| 11 | 拡 | LED化を進めてCO ₂ 排出量を削減 | 環境部
環境政策課 |
| 12 | 臨 | 県と連携した大規模浸水対策 | 建設部
治水課 |
| 13 | 臨 | 安全で快適に通行できる歩行空間を創出 | 建設部
道路課 |
| 14 | 臨 | 木曽川を望む憩いの場を国産木材で整備 | まちづくり部
公園緑地課 |
| 15 | 拡 | 本部救急隊の創設 | 一宮消防署
管理課 |
| 16 | 新 | サポートルームを中学校に設置 | 教育部
学校教育課 |
| 17 | 臨 | 国際芸術祭「あいち2022」 | 活力創造部
博物館管理課 |
| 18 | 臨 | 美濃路周辺の史跡整備 | 活力創造部
博物館管理課 |
| 19 | 臨 | ベッドサイドの情報端末で医療の質を向上 | 市民病院
管理課 |
| 20 | 臨 | 配水管の耐震化で安全・安心な水を提供 | 上下水道部
上水道整備課 |

新 : 新たに取り組む事業

臨 : 臨時的な事業

拡 : 制度・内容を拡充する事業



01

臨

市制施行100+1周年記念事業

担当課

総合政策部政策課

0586-28-8952

令和4年度
事業費

1,540万円

令和2年度・3年度にかけて市制施行100周年記念事業を実施したが、コロナ禍ということもあり、規模を縮小せざるを得ない状況であった。令和4年度は「市制施行100+1周年」として、一宮市の日常の魅力を発信するための映像の制作、まちなかウォーク、市川房枝生誕130周年記念シンポジウム、承久の乱800年関連イベントを実施する。また、各連区内の団体が実施する記念事業や、一宮商工会議所が行ったスタートアップ支援事業のアイデアも支援する。

令和3年10月1日現在 人口1人あたり		40円			
主な経費	関係団体助成金	5,300千円	主な財源	その他	100千円
	印刷製本費	2,948千円		一般財源	15,300千円
	会場使用料	214千円			

市制施行100周年から次の100年に向けて、各種事業を実施

【100周年記念事業に対する寄附を活用】

・「一宮市の日常」フォト&ムービーを募集



「一宮市の日常」をテーマに、写真や動画を募集し、市Webサイトで公開するとともに、それらを基に一宮市の魅力をPRする映像を制作します。

・まちなかウォークブル

まちなかを自由に歩く、くつろぐ、楽しめる！



・承久の乱800年関連イベント

承久の乱において鎌倉幕府とゆかりがある真清田神社に注目し、関連イベントを開催します。



・市川房枝生誕130周年記念シンポジウム

生誕130周年を記念し、シンポジウムを開催します。

・市制施行100周年記念事業関係団体助成金

コロナ禍などで予定どおり実施ができなかった記念事業を補助します。

・スタートアップを支援

一宮商工会議所が行ったスタートアップ支援事業で優秀な成績を収めたアイデアを支援します。

02 臨 自転車ヘルメット購入補助事業

担当課 総合政策部市民協働課
0586-28-8671

令和4年度
事業費

850万円

自転車での交通事故による死亡事故の減少と被害の軽減を図るため、引き続き、自転車乗車時のヘルメット着用を促進する。自転車事故による負傷者の割合が高い児童・生徒など、死者の割合が高い高齢者に加え、令和4年度からは補助対象年齢を全年齢に拡大し、ヘルメット購入費用の1/2(上限2,000円)を補助する。

ヘルメット1個あたり		2,000円	
主な経費	自転車ヘルメット購入補助金	8,500千円	主な財源
		県	2,250千円
		一般財源	6,250千円

－ 自転車用ヘルメットの購入補助対象を拡大します －

一宮市

- ・自転車の事故割合は県内平均を上回る
- ・高齢者の割合が高く、死者の大半を占める
- ・最近では、現役世代の事故割合が増加

愛知県

- 「自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」施行
【令和3年10月1日から】
- ・自転車乗車時のヘルメット着用が努力義務化



自転車ヘルメット購入補助金

【補助対象者】

7～18歳の児童・生徒など、65歳以上の高齢者

拡大

全年齢を対象 (年齢制限なし)



【補助対象ヘルメット】

市内で購入した安全基準の認証（「SG」「JCF」「CE」「GS」マーク等）を受けた自転車用ヘルメット



【補助金額】

ヘルメット購入費用の1/2（1個あたり2,000円を上限 ※1人1個限り）

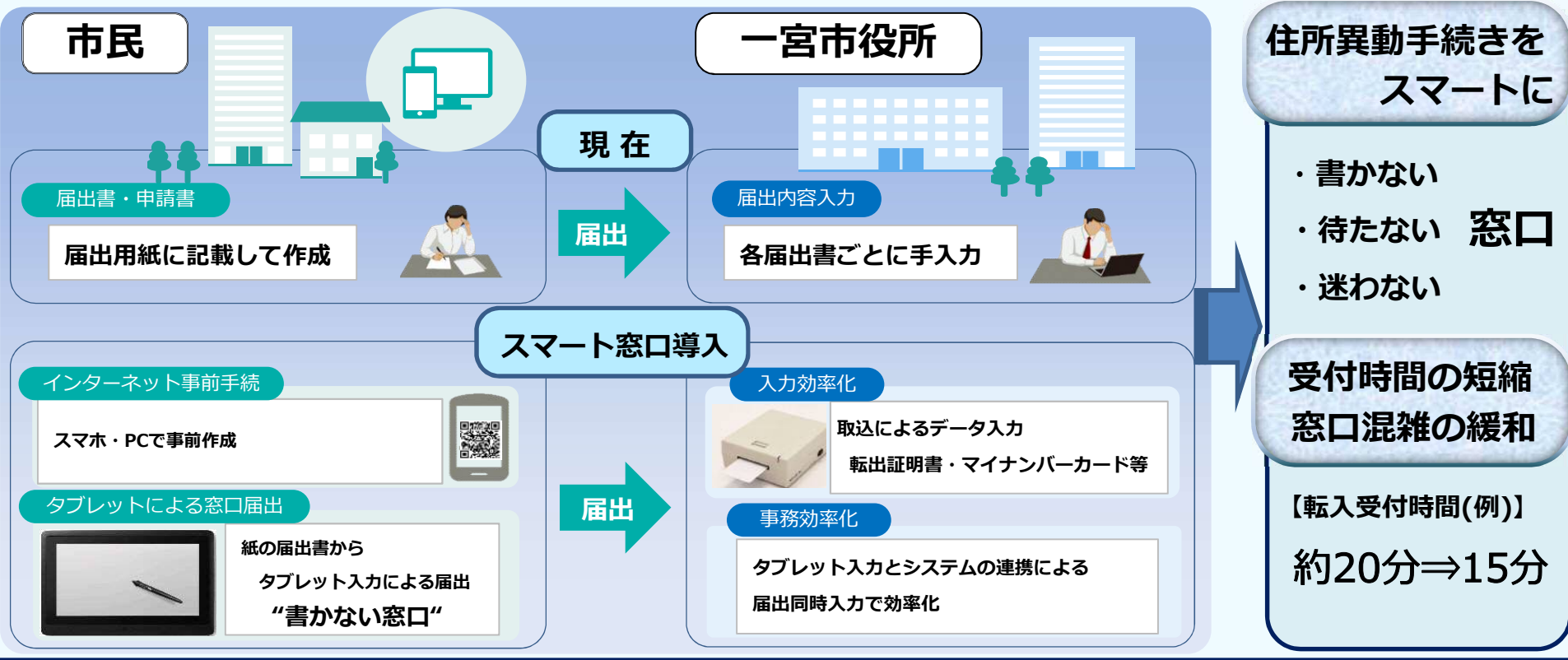
03 新 スマート窓口システム導入事業 担当課 市民健康部市民課 0586-28-8972 令和4年度 事業費 7,029万円

転入・転出などの住所の異動届の窓口で新たなスマート窓口システムを導入し、届出のペーパーレス化と業務の効率化による受付時間の短縮を図る。

新たなスマート窓口システムは、令和4年12月、市民課、尾西事務所窓口課及び木曽川事務所総務窓口課で導入予定。

市民課受付件数1件あたり		253円
主な経費	スマート窓口システム導入業務委託料	66,136千円
	スマート窓口システム運用保守委託料	4,150千円
主な財源		一般財源 70,290千円

スマート窓口 - 住所の異動届出窓口の電子化 -



04 拡 高齢者福祉タクシー料金給付事業

担当課 福祉部高齢福祉課
0586-28-9021

令和4年度
事業費

3,886万円

90歳以上の高齢者にタクシーの初乗運賃が助成される利用券を30枚交付する。
また、高齢者世帯、独居高齢者世帯の増加により、バスや鉄道等の交通機関の利用が困難な高齢者が増加しているため、令和4年10月から対象年齢を85歳以上に引き下げる。85～89歳の交付枚数は令和4年度のみ18枚とする。

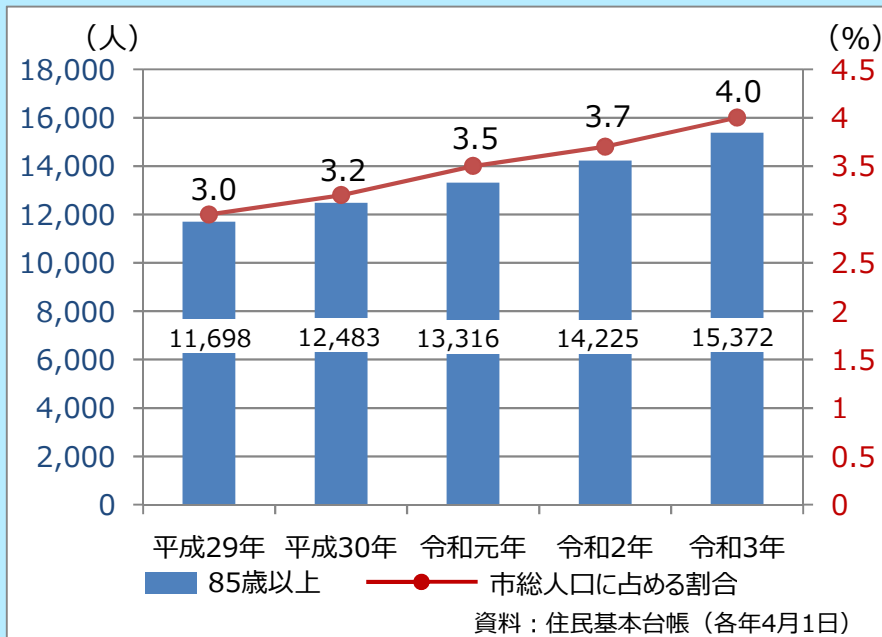
事業対象者（85歳以上）1人あたり		2,450 円
主な経費	福祉タクシー料金給付費	36,836 千円
	案内状作成業務委託料	837 千円
	通信運搬費	673 千円
一般財源		38,856 千円
主な財源		

－ 高齢者の外出を支援します －

対象の方へ案内はがきを送付

人口の推移

85歳以上の人口、割合ともに年々増加



令和4年10月から
対象年齢を90歳以上から**85歳以上**に拡充！



通院に！



お買い物に！



お出かけに！

利用券を **年30枚交付**
※85～89歳の方は
令和4年度のみ18枚

初乗運賃を助成



- 普通タクシー
 - リフト付タクシー
- 選択

05 拡 児童館整備事業

担当課 子ども家庭部子育て支援課
0586-28-9022

令和4年度 事業費 4億3,171万円

老朽化した児童館の大規模改修を計画的に進めるとともに、児童館内で実施している放課後児童クラブの待機児童対策のため、児童クラブ室を増築する。

令和4年度は貴船・大和児童館の増築・改修工事と大志児童館の改修工事を実施する。また、黒田児童館の改修に向けた実施設計を行う。

放課後児童クラブ申込者（登録児童及び待機児童） R3.5.1現在 1人あたり		120,623 円
主な経費	児童館整備工事請負費	419,880 千円
	設計委託料	6,930 千円
	通信運搬費	1,892 千円
主な財源		国・県 141,837 千円
		市債 201,500 千円
		一般財源 88,373 千円

— 放課後児童クラブの待機児童対策・児童館の大規模改修 —

～3か所の施設整備と1か所の児童館の設計を予算化～



児童館外観



児童クラブ室

約60名の
定員増！



★ポイント

- ①児童館の老朽化対策工事に合わせ、児童クラブ室を増築
→ 貴船児童館・大和児童館
- ②老朽化した施設の大規模改修
→ 大志児童館
- ③次年度以降も計画的に整備
→ 黒田児童館の設計委託



06 臨 新型コロナウイルス感染症対策行政検査等事業

担当課 保健所保健予防課
0586-52-3854

令和4年度
事業費

4億2,928万円

感染症の予防及び感染症患者に対する医療に関する法律に基づき、新型コロナウイルス感染症の患者調査、濃厚接触者の行政検査、就業制限を行い、必要に応じて、感染症指定医療機関への入院勧告を行う。また、健康観察等受診相談センターにおいて、新型コロナウイルス感染症及び受診先の相談に応じる。自宅で療養する患者に対しては健康観察及び配食サービスの提供を行う。

行政検査対象者 1人あたり		118,520 円	
主な経費	感染検査委託料	162,299 千円	主な財源
	感染症相談窓口業務委託料	100,320 千円	
	感染症患者配食サービス事業委託料	38,112 千円	
		国・県	297,715 千円
		一般財源	131,565 千円

— 令和4年度のコロナ対策 —

新型コロナウイルスに感染した市民の命を守るため、医療機関などと連携し、万全の体制で対策に取り組みます。

- 厚生労働省コロナ情報管理システム (HER-SYS) を利用した見守り
- パルスオキシメーター貸出
- 陽性者の病院への受診・入院調整
- 濃厚接触者に対する抗原検査
- 自宅療養者への配食サービスの提供
- 陽性者で入院が必要となった方の入院費を公費負担 など

病院・診療所

- 診断、PCRなど検査
- 陽性者受診・入院受入れ
- 基礎疾患などがある陽性者に対する中和抗体薬投与 (保健所と調整)



- 自宅療養
- 宿泊施設療養 (希望する方)

陽性者

- 厚生労働省コロナ情報管理システム(HER-SYS)を利用して健康状態を入力

健康観察画面 (HER-SYSを利用した見守り)



一宮市保健所





07

臨

公共施設等再生可能エネルギー設備導入調査事業

担当課

環境部環境政策課

0586-45-9953

令和4年度

事業費

1,200万円

二酸化炭素排出量を削減するため、公共施設における日射量、屋根・土地形状等の把握などを行い、公共施設への太陽光発電設備の導入に向けた調査を実施する。

調査対象施設 1施設あたり		29,990 円
主な経費	再生可能エネルギー設備導入調査委託料	11,996 千円
主な財源	国	8,996 千円
	一般財源	3,000 千円

再生可能エネルギー設備導入調査と今後の展望

現状の課題

深刻な地球温暖化に対し、国は2030年度までに2013年度比で46%二酸化炭素排出量を削減することを表明し、2050年脱炭素社会の実現に向け、様々な施策を展開

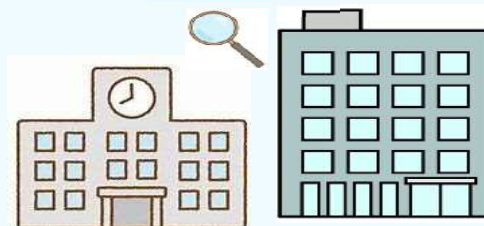
「地域脱炭素ロードマップ」において、公共施設への太陽光発電設備の導入を明記
2030年に約50%、2040年には100%導入

解決するには

太陽光発電設備を導入するための基礎資料が不足している。設備を導入するには事前調査が必要不可欠。調査結果に基づき効果の高い公共施設に優先的に導入



令和4年度



設置可能な公共施設を対象に調査 (約400か所)
・日射量調査 ・発電量調査
・屋根形状等の把握
・設置可能性が高い施設について
現地調査等の実施

設置可能な公共施設の洗い出し



令和5年度以降



調査結果を踏まえ、公共施設に太陽光発電設備を設置
・化石燃料から再エネへの転換
・二酸化炭素排出量の削減
・自己資金だけでなく補助金を活用し、設置について検討

地域再エネの最大限の導入を図る



設置
検討





08 臨 一宮市地域新電力会社設立事業

担当課 環境部環境政策課
0586-45-9953

令和4年度
事業費

1,378万円

事業期間 3 ~ 4 年度
総事業費 2,068万円

民間事業者と合同出資して地域新電力会社を設立し、その収益を活用して地域の課題解決に取り組むことを進めるため、地域新電力会社の事業運営を中心となって担うパートナー事業者の募集・選定、事業計画の作成等を行う。

一宮市R3.10.1現在人口1人あたり		36 円
主な経費	地域新電力会社設立支援アドバイザー業務委託料	13,780 千円
主な財源	一般財源	13,780 千円

一宮市が目指す地域新電力会社の姿

現状は地域からお金が流出している 😞

地域新電力会社設立

今後は地域でお金が循環する仕組みに！ 😊

現在

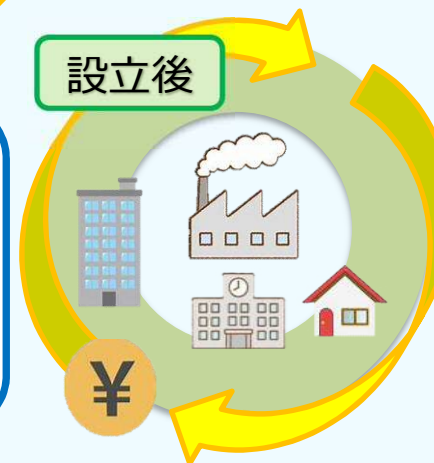


- ◎ ゴミ発電の余剰電力を **地域外**へ売電 (約2,000万kWh/年)
- ◎ **地域外**からの売電収入 (約2億円/年)
- ◎ 公共施設の電気を **地域外**から購入 (約6,500万kWh/年)
- ◎ **地域外**への支払額 (約12億円/年)

＜地域新電力会社設立の目的＞

- ① 二酸化炭素排出量の削減
- ② エネルギーの地産地消
- ③ 資金の地域内循環

設立後



- ◎ ゴミ発電の余剰電力を **地域内**で売電
- ◎ 公共施設の電気を **地域内**で購入

R3

設立準備、アドバイザー業務委託 (R3~R4)

R4

パートナー事業者の選定、地域新電力会社の設立

R5

小売電気事業者登録、公共施設等へ供給開始



収益金を活用し、地域課題を解決！

09

臨 09 臨 ごみ出し辞典改訂・ごみ分別新アプリ導入事業

担当課 環境部廃棄物対策課
0586-45-5374

令和4年度
事業費

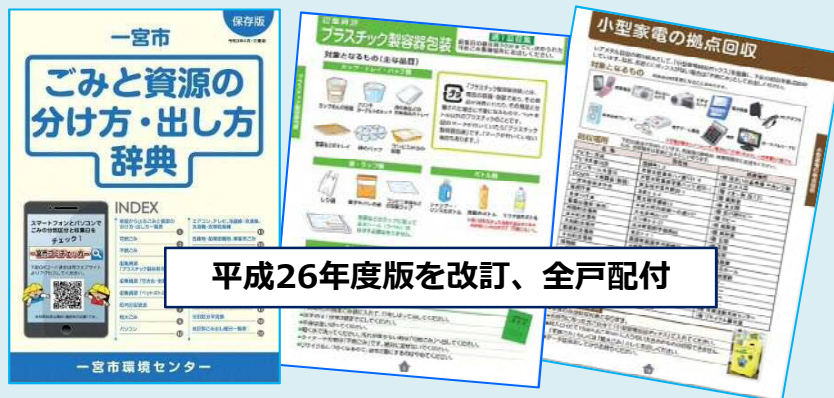
1,118万円

家庭から出るごみと資源の分け方、出し方を案内する「ごみと資源の分け方・出し方辞典」を改訂し、全戸配付する。また、ごみの分別に加え、収集日等の通知や一部のスマートスピーカーに対応できるごみ分別アプリを導入し、ごみ減量を進める。

市の世帯数1世帯あたり		67円	
主な経費	ごみ出し辞典印刷費	10,996千円	主な財源
	アプリ初期設定委託料	55千円	
	アプリサーバー使用料	126千円	
		広告料	340千円
		一般財源	10,837千円

－ ごみ出し辞典とごみ分別アプリで、ごみ減量を促進します －

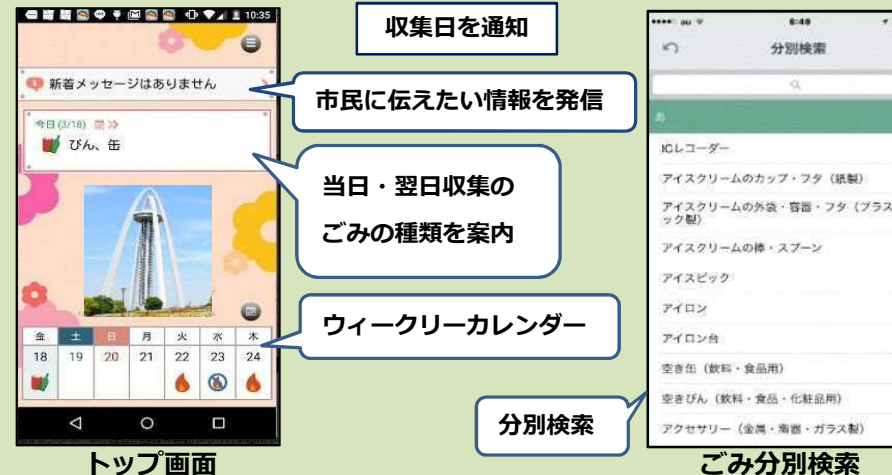
ごみと資源の分け方・出し方辞典の改訂



平成26年度版を改訂、全戸配付

- ・ 充電式電池の正しい処分方法の周知強化（発火事故防止）
- ・ プラスチック製容器包装・雑がみのリサイクル促進
- ・ 食品ロスの削減
- ・ 英語・中国語・スペイン語・ポルトガル語に加え、タガログ語・ベトナム語を追加

ごみ分別新アプリ



収集日を通知

市民に伝えたい情報を発信

当日・翌日収集のごみの種類を案内

ウィークリーカレンダー

分別検索

トップ画面

ごみ分別検索



スマートスピーカー（一部）対応

収集日・分別を音声検索・案内

10

臨

ごみボックス設置補助事業

担当課

環境部収集業務課

0586-45-7004

令和4年度

事業費

2,400万円

ごみ集積場所におけるごみの飛散、鳥獣によるごみの散乱による新型コロナウイルス感染リスク増大の防止を図るための措置に対し補助を行う。

補助台数1台あたり		40,000円
主な経費	ごみボックス設置補助金	24,000千円
主な財源	一般財源	24,000千円

ごみボックスを設置する町内会に補助

ごみの飛散・散乱を防ぎ、コロナウイルス感染のリスク増大を防止

【現状】カラス除けネットで対策



ごみ袋がネットからはみ出し、カラスに荒らされることも

中身が散乱

利用者のウイルス感染リスク
収集員のウイルス感染リスク **UP↑**

ごみボックス
を設置すると



- ・カラスに荒らされない
- ・ごみが散乱しない

感染防止

その費用を補助

【補助制度の概要】

- ・ 補助対象 町内会（設置にあたっては市の承認が必要）
- ・ 補助金額 ごみボックス購入金額及び本体作製に要した材料費の **10分の9** に相当する額とし、1台あたり **40,000円** を限度とする（修繕費は対象外）
- ・ 補助台数 約600台
- ・ 補助期間 令和4年度



II 拡 公共施設のLED化事業

担当課 環境部環境政策課
0586-45-9953

令和4年度 事業費 1億1,916万円

国は2030年度に温室効果ガスを2013年度から46%削減することを目指すとして表明している。また、脱炭素をできるだけ早期に実現することは本市の魅力を高めることにつながり、今後極めて重要な要素になってくる。「第5次エコアクション一宮」や「いちのみや気候変動対策アクションプラン2030」に掲げた省エネルギーの取組を推進するため、LED照明の導入を行い二酸化炭素排出量の削減に取り組む。

一宮市R3.10.1現在人口1人あたり		311円
主な経費	LED照明賃借料	52,649千円
	施設修繕料	66,511千円
主な財源		一般財源 119,160千円

公共施設の省エネを図り二酸化炭素排出量の削減に取り組みます

現状

【水銀に関する水俣条約】

2020年12月31日以降、水銀灯の製造・輸出入が禁止
⇒今後交換用ランプの入手が困難

【LED照明の推進】

国の地球温暖化対策計画において2020年までに出荷で100%、2030年までに設置で100%を目指している
⇒国内主要メーカーは蛍光灯器具の生産を終了
↓ 対策が遅れると...

令和4年度

リース方式によるLED照明の導入や公共施設の施設修繕工事に合わせLED照明へ更新します

<リース方式>

- ・道路照明、公園照明
- ・小学校・中学校の屋内運動場（13校）、武道場（5校）
- ・リサイクルセンター、光明寺最終処分場ほか環境部施設、エコハウス138、ゆうゆうのやかた（※）
- ・尾西庁舎
- ・市民病院 など

リース総支払額（最長10年間）
637,524千円

<施設修繕工事>

- ・西成公民館ほか2公民館
- ・貴船児童館ほか2児童館
- ・ききょう会館
- ・ツインアーチ138 など



<環境部関連施設（※）の効果（約3600灯）>

R4年度賃借料 4,230千円（10年間の賃借料 60,918千円）

R4年度二酸化炭素排出量 約56トン削減

R4年度電気代 約2,393千円削減

交換用ランプが調達できず、業務に影響が生じる
先延ばしは工事の混雑が懸念される



省エネ

LED照明の導入を積極的に行い二酸化炭素排出量の削減を図る
削減された電気代を他の課題解決のために活用する





12 臨 日光川2号放水路関連事業

担当課 建設部治水課
0586-28-8642

令和3・4年度
事業費

3,576万円

事業期間 3～7年度
総事業費 1億8,400万円

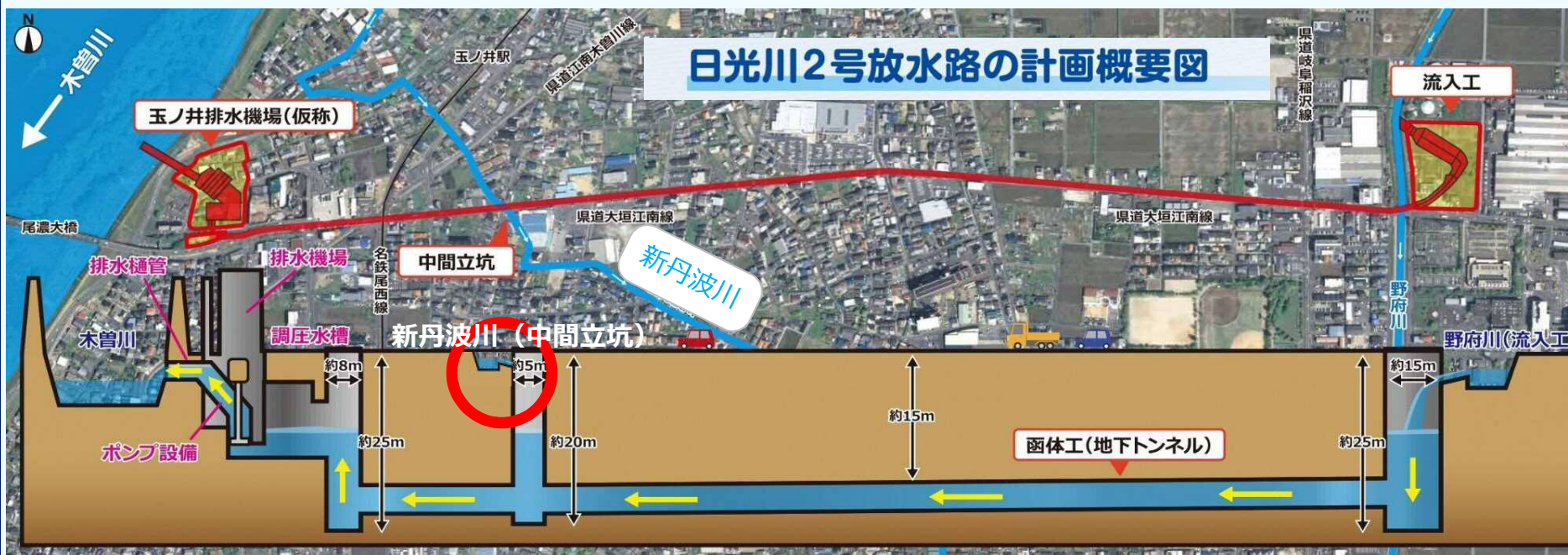
本事業は、洪水被害軽減のため、日光川2号放水路（県事業）に計画されている中間立坑に新丹波川の増水を流入させる施設を整備する事業である。よって、水災害リスクの軽減が図られ、下流の川崎川への流入量が減少することにより流域全体の治水安全度が向上する。

令和3年度3月補正では中間立坑付近の流入施設用地を取得する。併せて県が日光川2号放水路流入工を建設するにあたり、廃道となる堤防道路の付け替えのための用地を取得する。

奥町連区、木曾川町連区R3.10.1現在人口1人あたり		736円	
主な経費	水路用地購入費	22,000千円	主な財源
	道路用地購入費	13,560千円	
	不動産登記委託料	193千円	
		国・県	19,660千円
		市債	16,000千円
		一般財源	100千円

— 雨水浸水対策で県と連携 —

日光川2号放水路の計画概要図



○新丹波川流入施設（赤丸部）整備

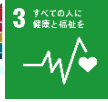
用地取得【3月補正対応】

効果：地域の浸水被害を軽減

○流入工整備に伴い堤防道路付け替え

用地取得

対応：代替道路整備



13 臨 歩道拡幅事業

担当課 建設部道路課
0586-28-8639

令和4年度
事業費

820万円

事業期間 4～7年度
総事業費 1億1,000万円

近年、全国的に多発している交通死亡事故を受け、本市において、関係機関とともに通学路を点検し、安全対策が必要な箇所を取りまとめた。

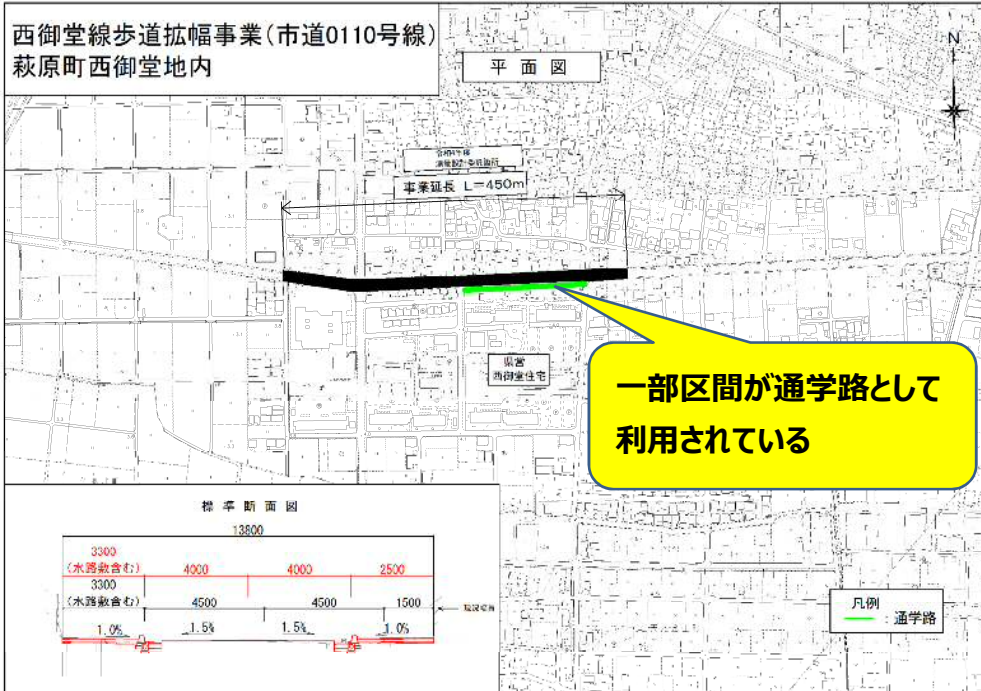
本路線は自動車、歩行者が多く、歩道が狭い上に段差があることから危険な歩道となっている。本事業は、歩行者が安全で快適に通行できる歩行空間を創出するため歩道を拡幅する事業である。令和4年度は、測量設計を実施する。

事業区間沿線町内R3.10.1現在人口1人あたり 3,660円

主な経費	測量設計業務委託料	8,200千円

主な財源	国	2,500千円
	一般財源	5,700千円

～安全で快適な歩行空間の創出～



整備前 (現況)



狭小で段差もあり危険
歩道幅1.5m程度

整備後 (イメージ)



歩道幅2.5mになるよう整備

安全で快適な歩行空間

安全・安心な通学路の確保

14 臨 富田山公園再整備関連事業

担当課 まちづくり部公園緑地課
0586-28-8635

令和4年度
事業費

6,000万円

富田山公園の魅力の向上を図るため、風光明媚な木曽川を眺望でき、転落防止柵を兼ねたウッドデッキ等を設置し、利用者にやすらぎと憩いの場を提供する。

富田山公園年間利用者数 1人あたり		699 円
主な経費	富田山公園再整備工事費	60,000 千円
主な財源	森林環境譲与税	56,000 千円
	一般財源	4,000 千円

- 国産木材の利用を促進し、風光明媚な木曽川の眺望と憩いの場を提供 -

富田山公園



工事箇所

ウッドデッキからの眺望



木曽三川36景に選ばれた自然景観を提供し、富田山公園の魅力を活かす

完成イメージ



国産木材を使用し、風景と調和した施設へ



現況

15 拡 救急事業

担当課 一宮消防署管理課
0586-72-0119

令和4年度
事業費

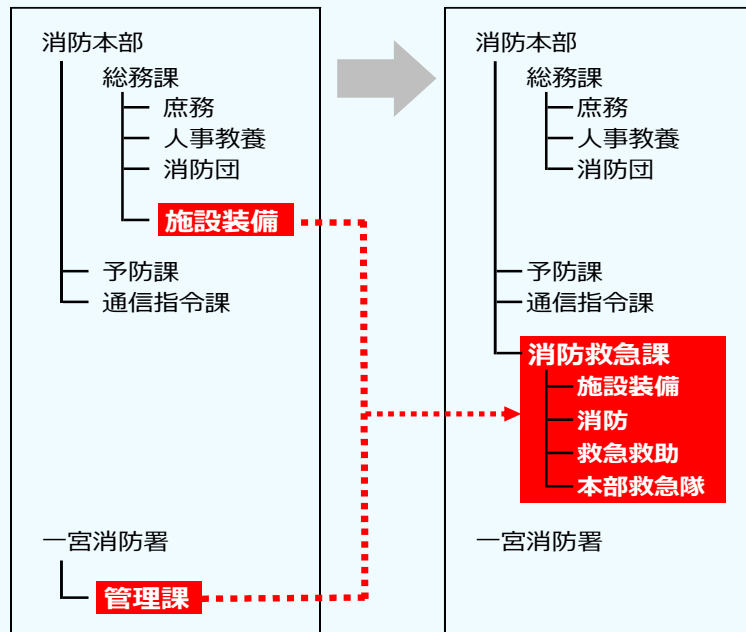
2,535万円

災害現場では主に傷病者に高度な救命処置を行いながら医療機関へ搬送する活動を行う事業である。平常時は応急手当の普及啓発のため救命講習等を実施し、常に処置訓練や内部研修会を行い、救急活動に万全を期している。また、これらの救急業務執行に必要なとされる物品等の購入等の救急活動全般に関する事務管理も実施する。令和4年度は消防本部の組織を見直し、創設された消防救急課に本部救急隊を置き、本署の予備救急車を運用し人員増なく、より市民サービスの向上を目指す。

救急出動件数 1件あたり		1,549円	
主な経費	消耗品費	14,266千円	主な財源
	事業用備品購入費	2,918千円	
	救急業務指示委託料	2,890千円	一般財源 19,581千円

－中核市誕生から1年、消防本部の組織を見直し市民サービスの向上を目指す－

■ 消防本部の組織



※組織変更に関する議案については、令和4年3月議会に上程予定

■ 消防救急課の創設

主な業務：消防本部及び消防署における関係機関との訓練調整、施設、車両の整備、協定、覚書の締結、消防署の予算統括、救急救助の教育訓練、救急救命士に関する事務、本部救急隊の運用



● 統合するメリット

重複していた事務を1本化、外部と内部の調整窓口の確立

■ 本部救急隊の役割

通常時は消防救急課の救急救助の教育訓練や救急救命士に関する事務を執りながら、本署2隊目の救急隊として、また、市内すべての転院搬送に対して出動する



● 本部救急隊のメリット

育児休業明けの職員（特に救急救命士）に活躍の場を確保し、本部救急隊が転院搬送に出動することで救急対応の効率化を図り、市民サービスの向上を目指す。

16 **新** **サポートルーム設置事業** 担当課 教育部学校教育課 0586-85-7072 令和4年度 事業費 **564万円**

不登校の生徒や不登校傾向の生徒及び不安等により通常の学級に入れない状態にある生徒の居場所づくりと、社会的な自立に向けた支援を行う。サポートルームには、担当教諭と、専属の支援員を配置するとともに、安心して通える環境づくりを進める。また、自己選択を基本とした多様な学びや体験の場を確保することで、社会的な自立に向けた支援を行う。初年度は3校に設置する。

サポートルーム設置中学校生徒1人あたり		2,715 円
主な経費	支援員人件費	5,636 千円
		千円
		千円
主な財源		一般財源 5,636 千円

－ 多様な子どもの状況に応じた支援の充実のために －

サポートルームを市内の中学校に設置します

【サポートルームの目的】

不登校の生徒や不登校傾向の生徒及び不安等により通常の学級に入れない状態にある生徒の居場所づくりと、社会的な自立に向けた支援を行う。

環境



・安心できる空間
(ソファ、テーブル等を配置し、個人で活動する場と交流する場の確保)

人



・担当教諭及び専属の支援員を配置

活動



・自己選択を基本とした多様な学びや体験
(実験や運動、レクリエーション等)

【その他の不登校対策に関連した事業】

- 校内 スクールカウンセラー配置事業、スクールソーシャルワーカー配置事業、心の教室相談員配置事業
- 校外 教育支援センター事業 (市内4か所)



17

臨

国際芸術祭一宮会場事業

担当課

活力創造部博物館管理課

0586-85-7435

令和4年度

事業費

2,569万円

2022年に愛知県で開催される国際芸術祭「あいち2022」の会場として、閉館施設の活用や市独自の自主事業等を実施し、国際的なイベントである「あいち2022」を市全体として盛り上げる。

一宮市内の展示会場の来場者数 1人あたり		256円
主な経費	国際芸術祭一宮会場実行委員会事業負担金	11,533千円
	光熱水費等	4,767千円
	廃棄物処理	3,245千円
主な財源		一般財源 23,488千円
		市債以外 2,202千円

国際芸術祭「あいち2022」一宮会場を記念した市独自事業の実施

●あいち2022一宮会場実行委員会事業負担金（市独自事業）

○手形アート

布地に国際芸術祭のロゴを市民の手形で表現し展示する

○子ども向けのアート体験等

七夕などのイベントにあわせた、子どもがアートに触れ合える遊び体験

○あいち2022一宮会場事業応援金(仮)

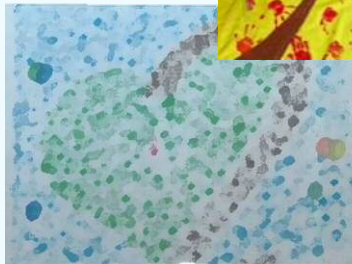
アートに関連する新規事業等に対する補助金（一部公募）

【国際芸術祭「あいち2022」概要】

- ・テーマ：STILL ALIVE
～今、を生き抜くアートのちから～
- ・会期：令和4年7月30日（土）～10月10日（月・祝）
- ・会場：愛知芸術文化センター、一宮市、常滑市、有松地区（名古屋市緑区）

〈自主事業イメージ〉

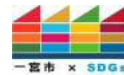
手形アート



子ども向け
アート体験

応援金を活用した事業(イメージ)





18 臨 美濃路史跡等整備事業

担当課 活力創造部博物館管理課
0586-46-3215

令和4年度
事業費

4,763万円

美濃路周辺の史跡や名所を寄附金を活用して整備し、市域の歴史や文化の普及や観光に活用するとともに、市民の憩いの場とする。

- 2事業 ①美濃路高札場整備事業
②市川房枝生家跡顕彰施設整備事業

史跡への来訪者数 1人あたり		544円
主な経費	美濃路高札場整備工事等	16,251千円
	市川房枝顕彰施設整備工事等	31,377千円
主な財源	いちのみや応援基金	47,628千円

① 美濃路起宿の高札場を復元

ベンチ
高札
復元予定高札

② 市川房枝生家跡地を顕彰施設（公園）として整備

顕彰施設（公園）完成予定図

（イメージ）パーゴラ&ベンチ

市川房枝顕彰施設

市川房枝の功績を紹介するパネルを設置し、市内外の方々に市川房枝について接する機会の施設（公園）として整備し、美濃路ウォーキングの休憩地とします。

19 臨 ベッドサイド情報端末設置事業

担当課 市民病院事務局管理課
0586-71-1911

令和4年度
事業費

8,745万円

市民病院の入院患者1人に1台ずつの情報端末をベッドサイドに設置し、電子カルテの患者情報を表示させたり、患者の体温、血圧などのバイタルデータを送信することで業務効率、医療安全、患者サービスの向上につなげる。

患者数（入院）令和4年度見込1人あたり		509円
主な経費	ベッドサイド情報端末設置委託料	8,745万円
主な財源		

－ ベッドサイドに設置した情報端末で医療の質を向上させます －

しょうとうだい
ベッドサイドの床頭台 ※
に1人1台タブレット端末
を設置します。



※床頭台とはベッドの横に設置されている、テレビや冷蔵庫の付いた、患者さんの私物を収納する台のことです。

患者さんの検査結果、注意事項や
スケジュールなどを表示・更新します。



体温計、血圧計等をかざすだけでバイタルデータが電子カルテに登録されます。

患者さんのメリット

- ・入院中のスケジュールや検査結果など「知りたい情報」を見られるようになり、画面を見ながら説明を受けたりできるようになります。
- ・医師、看護師等の業務効率や医療安全面が改善することで、患者さんの受けられる医療の質が向上します。

病院のメリット

- ・電子カルテ端末を見なくても患者さんの情報を見られるため、患者さんに必要な処置等を行いやすくなります。
- ・医療機器から電子カルテへ体温、血圧、血糖値などの数値が直接送信されるようになるため、入力作業が不要になり、入力ミス、タイムラグがなくなります。



20

臨 水道改良事業（基幹管路耐震化事業）

担当課 上下水道部上水道整備課
0586-28-8624

令和4年度
事業費

5,800万円

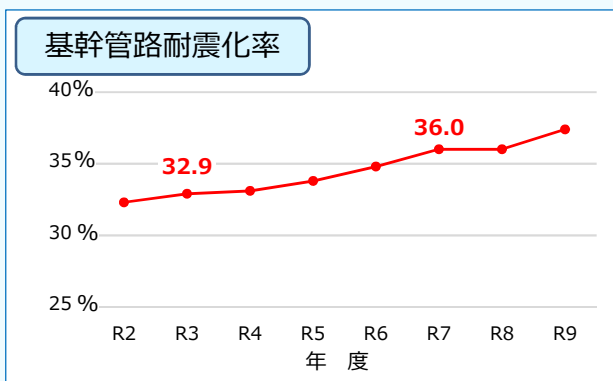
事業期間 4～7年度

総事業費 6億4,900万円

木曽川配水場から木曽川地区へ給水するための基幹管路1,617mの耐震化を行い、大規模地震発生時においても飲料水を確保するとともに耐震化率の向上を図る。令和4年度は国の生活基盤施設耐震化等交付金を活用する。
(耐震化率：令和3年度末32.9%→令和7年度末36.0%)

給水戸数1戸あたり		347円	
主な経費	基幹管路耐震化事業	58,000千円	主な財源
			国 13,000千円

— 大規模地震が起きても水を届けます —



画像提供：日本ダクトイル鉄管協会